

継続的な学力調査に基づく国語力育成に関する研究

本県で長く実施してきた高等学校新入学生徒を対象にした学力調査問題の正答率の変化や誤答分析を長期的な視点で分析することで、本県の高等学校生徒の学力の特徴及び推移を研究した。また、学習指導要領の変遷と調査問題の出題傾向を照合することで、時代によって求められる学力観がどのように変化し、問題に反映されているかについても調査及び分析をした。

<検索用キーワード> 国語 高等学校 中学校 中高連携 学力調査 誤答分析
読解力 P I S A 調査

研究会委員

県立瑞陵高等学校教諭	大橋 健二
県立松蔭高等学校教諭	宮崎 光裕
県立瀬戸西高等学校教諭	杉浦 佳子
県立春日井東高等学校教諭	小高 美千代
県立犬山高等学校教諭	佐橋 誠
県立海翔高等学校教諭	鈴木 多恵
県立知多翔洋高等学校教諭	杉江 郁秀
県立岡崎高等学校教諭	小笠原 章
県立西尾高等学校教諭	鈴木 尚哉
県立時習館高等学校教諭	澤口 文利
県総合教育センター研究指導主事	小塩 卓哉(主務者)

1 はじめに

本県では、昭和30年以来、高等学校新入学生徒を対象に愛知県国語教育研究会高等学校部会が学力調査問題を作成し、愛知県総合教育センターが統計的处理と結果の考察を行ってきた。毎年の調査結果は、昭和40年以降の蓄積があり、本県の学力の推移を振り返ることが可能になっている。「平成17年度教育課程実施状況調査(高等学校)」や、「P I S A (O E C D 生徒の学習到達度調査) 2006」の結果が報告されたことで、学力調査の有用性が再評価されている折に、当該年度の分析だけでなく、歴年の資料を見直し検討することで、今後の分析に役立つ資料を作成することとした。

2 研究の目的

本県の豊富な調査結果を基に主に高等学校における国語科の学力の推移と現状の問題点を分析し、今日求められる国語力の育成に有用な教材を研究開発することを目的とする。

P I S A 調査における「読解力」の定義は、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」である。(注) P I S A 調査は平成12年(2000年)に第1回目の調査が行われ、以降3年おきに実施されている。「読

解力」における日本の平均得点の順位は平成12年に8位，15年には14位，18年に15位と低落傾向となっている。このような事実を踏まえ，県レベルでの過去の調査結果を分析しつつ，従来の国語科の指導法では十分でない点をどう補うかの具体的な方策を立案していくのが本研究のねらいである。

3 研究の方法

愛知県総合教育センター（前身機関も含む）が過去に行ってきた高等学校新入学生徒対象の学力テストの調査結果を分析することで，本県の国語科における学力の推移や特徴を明らかにする。本県における調査は，現代文，古典（古文），語彙の各分野ごとに分析されているので，それぞれの分野ごとに過去の調査をさかのぼり，その時々学習指導要領と対照しながら国語科における具体的な能力の推移について検討をした。

4 研究の内容

(1) 出題傾向

本県の学力調査は昭和30年以来，県内の国公立高等学校の新入学生徒を対象として名古屋地区国語研究会が中心となって実施してきたが，昭和40年度から当教育センターも事業に参加し，昭和45年度から正式に愛知県国語教育研究会高等学校部会と当教育センターとの共同研究調査として実施されて現在に至っている。本調査の参加生徒数は，最新の平成19年度において，123校（2学科以上ある場合は各学科を1校に数えた），25,336人である。この調査の目的は，中学校及び高等学校において，国語教育に関する基礎資料，国語教育の関連という観点での指導資料，全県的な規模で国語の学力をとらえるための参考資料の三つを得ることにある。

当センターがかかわるようになった期間の出題傾向を分析すると，次の4期に分けられる。

（第1期）昭和40年度から昭和52年度まで。

詩歌の鑑賞問題を30点ほど出題していた。国語基礎力の出題では文法事項の設問が多く，知識重視の傾向がみられる。

（第2期）昭和53年度から昭和62年度まで。

詩歌の出題が，古文に替わり，文章に即して国語基礎力を尋ねる形式から，内容読解問題を含むようになった。昭和53年に始まった共通一次試験の影響もあるようである。

（第3期）昭和63年度から平成18年度まで。

大問一評論・随筆（30点），大問二国語基礎力（20点），大問三小説（30点），大問四古文（20点）と，出題傾向，配点ともに一定してきた。

（第4期）平成19，20年度。

国語基礎力の配点が，30点となり，「話すこと・聞くこと」に関する設問が出題された。

新入学生徒の学力調査問題の各大問ごとの変遷及び学習指導要領との関連性についての分析は以下のとおり。それぞれ表紙「資料」の各項目より参照されたい。

ア 新入生国語学力調査問題の変遷と傾向(全体の配点及び出題内容・学習指導要領の変遷)

イ 論理的文章の変遷

(ア) 論理的文章（一部随筆も含む）を用いた出題傾向の変遷

(イ) 論理的文章の分析資料による新入生学力の問題点

ウ 文学的文章の変遷

(ア) 文学的文章に関する問題傾向の変遷

(イ) 分析資料の 10 年ごとの傾向

(ウ) 学習指導要領における論理的文章に関する記述の特徴

エ 古典（古文）の変遷

(ア) 大問ごとの過去の問題傾向分析

(イ) 分析資料の 10 年ごとの傾向

(ウ) 学習指導要領の変化との関係から

(エ) 古典分野の出典及び出題内容一覧

オ 国語基礎力の変遷

(ア) 調査問題の変遷

(イ) 出題の変遷から読み取れる特徴

(ウ) 時代によって特徴的な問題

(エ) 国語基礎力のうち正答率の低い問題

(オ) 全体を通じて読み取れること

(カ) 学習指導要領における「言語事項」扱いの変遷

各大問ごとの出題内容の分析の推移を見ていくと、本県の学力調査は、高等学校の教員により作成されているので、高等学校の学習指導要領の改訂（昭和 45 年度，53 年度，平成元年度，10 年度）が、大問の傾向に影響を与えていることが分かる。また、大学入試，高校入試の出題傾向を踏まえて、問題が作成されてきた側面もうかがえる。国語基礎力においては、平成 17 以降会話文の内容把握問題を出題しているが、国が行っている実施状況調査の問題や平成 11 年の学習指導要領の改訂（「話すこと・聞くこと」への配慮）も踏まえた上で、単に「読むこと」の領域に偏らないような配慮をした結果である。

(2) 分析内容の過去の変遷

(1)のイ(イ)「論理的文章の分析資料による新入生学力の問題点」を振り返ってみると、年度を超えて共通するような記述が続くことに気付く。そして、これは文学的な文章や、古文、国語基礎学力にも当てはまることである。全体的にまとめてみるならば、国語基礎学力以外では次のような分析内容が共通する。

- | | |
|---|------------------------------------|
| ア | 部分的な読みや思い込みにとどまって、全体の構成や主旨を理解できない。 |
| イ | 常識や通念に左右され、筆者の独自の主張を把握できない。 |
| ウ | 抽象的な概念の理解が不十分である。 |
| エ | 表現に即さず、自分の感覚で読んでしまっている。 |
| オ | 場面の展開、人物の行動や心情の変化が把握できない。 |
| カ | 語句の意味を文脈や場面を踏まえて理解できない。 |
| キ | 人物関係を整理し必要に応じて主語を補うことができない。 |

年度を超えてどうして同じような指摘が出てきてしまうかについて、センターの分析委員と協議をした結果、せっかく緻密な分析をしても、中学校に還元されていないことが原因ではないかという意見が大勢を占めた。

国語基礎力に関する分析は、愛知県総合教育センターホームページ（<http://www.apec.aichi-c.ed.jp/>）で平成12年以降の詳細がみられるので参考にされたいが、過去と同問を出題するなど通年比較で傾向を分析する試みを続けている。平成18年度7月には国立教育政策研究所から「特定の課題に関する調査（国語）調査結果（小・中学校）」が出され、調査結果における主な課題が示されたが、そこで示されたような、「際立って通過率の低い漢字がある」「使用頻度が低い、複雑な字形、類字の字形がある漢字に誤答・無回答が多い」といった課題は、本県の学力調査を通じても指摘できる傾向である。昭和41年度以降、繰り返し出題した漢字の正答率は一覧化し、試験問題作成資料としているが、過去と比較して言えることは、必ずしも最近になるほど正答率が下がるとは言えないことである。実際平成18年度には、平成11年度と同じ漢字の読み、書き取りを出題したが、全6問中3問が過年度よりも上回っていた。

過去40年で繰り返し出題した語及びその正答率は、次のとおりである。

（読み）						
風情…	昭和42年	83.0%	昭和63年	62.8%	平成15年	61.0%
精進…	昭和42年	79.0%	平成4年	43.4%	平成17年	46.8%
（書き取り）						
取捨…	昭和46年	35.0%	昭和52年	35.5%	平成13年	31.4%
展開…	昭和62年	55.5%	平成12年	59.6%		

昭和40年代と比べると確かに正答率の低下はみられるが、ここ20年ほどの比較では、必ずしも低下したとは言えないことが分かる。平成18年度は、過去との比較のために古文でも平成6年度と同じ問題（小問一のみ別問題）を「古本説話集」（「今は昔、小野宮殿の恩師に…」）より出題した。母集団からの10%抽出正答率は、すべての小問で平成6年度を下回っていた。国語基礎力とは対照的に、古文の力の低下が如実に結果に出た。分析委員会としては、中学校での国語科における古文のウエイトの低下や、漢字の効率的な学習方法（練習用テキストなど）の確立等がその要因として指摘された。

5 研究のまとめと今後の課題

今回の研究を通じて得られた成果と課題としては、それぞれ次のことが挙げられる。

(1) 成果

昭和40年度以降、現在に至るまでの本県の学力調査の出題傾向の変遷から、各時代の出題委員がその時代ごとに求められる学力観の変化に対応して作問してきたことが改めて確認できた。平成19年度からは国語基礎力の大問に「話すこと・聞くこと」に関する問題を設定し、配点を増加させたが、この変更もこうした流れとして位置付けられる。また、正答率や誤答傾向の分析から、漢字の正答率が必ずしも低下傾向ではないこと。その一方で、古典の正答率が低下傾向がみられるなど、国際的な調査や全国規模の調査とは異なる視点からのデータを得ることができたことも大きな成果である。さらに誤答に関する分析資料から、新入学生徒の誤答の傾向が大きくは変わっていないことも分かった。これらの誤答傾向を今後の指導資料として活用できれば、生徒の国語力をより効率的に伸ばすことも可能であろう。

(2) 今後への課題

本県の学力調査は、昭和44年から「指導上の留意点」の項目を設け、平成7年からは更に「対応策」

の欄を設けることで充実を図り、授業改善例として、県下の先生方に提供してきた。平成11年からは、教師用資料「設問のねらいと解説」も作成し、問題の配付と同時に送付してきた。学力調査の分析後は、数学、英語の結果と合わせて、愛知県総合教育センター研究紀要別冊として、県内の公立中学及び、県立高等学校に配付され、さらに分析結果については、当センターホームページ(<http://www.apec.aichi-c.ed.jp/>)でも閲覧が可能である。平成19年度に出題した国語基礎力問題「大問三」と「指導上の留意点」を資料として示しておくので、これも表紙「資料」より参照されたい。

このように、会話文等を積極的に取り入れ、調査後もこのような指導改善の具体案を提案してきたわけであるが、調査結果が現実には活用されていないというのが実感である。作成及び分析に携わる委員が高等学校教員であるために、分析結果が中学校側に浸透しない傾向があるようだ。学力調査の結果を授業改善に役立てようという意識なくしては、どのような優れた分析を行っても効果は薄い。全国学力・実施状況調査が平成19年に行われたことで、義務教育の側でも学力調査に対して関心が高まっているので、歴史ある本県の学力調査の成果を生かすとともに、分析資料を積極的に国語科教育に活用する意識が肝要であろう。

(注)「生きるための知識と技能 OECD生徒の学習到達度調査(PISA) 2003年調査国際報告書」国立教育政策研究所編
ぎょうせい 2002年2月

[付記]本研究は、平成19年度科学研究費補助金奨励研究「継続的な学力調査に基づく国語力育成のための郷土文学資料の活用方法」(課題番号19902020)を受けて行ったものである。